

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	安全衛生関係事務			事業コード	1149
所属コード	901500	課等名	総務課	係名	職員係
課長名	小原 俊巳	担当者名	柳田 絢子	内線番号	6226
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7	
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5	
	基本事業	経営の効率化	コード	3	
予算費目名	水道事業会計 1 款 01 項 80 目 委託料 (022-10) 水道事業会計 1 款 01 項 80 目 厚生費 (037-10) 下水道事業会計 1 款 01 項 70 目 委託料 (022-10) 下水道事業会計 1 款 01 項 70 目 厚生費 (037-10)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	S47 年度
根拠法令等	労働安全衛生法, 盛岡市上下水道局職員安全衛生管理規程				

(2) 事務事業の概要

労働安全衛生法に基づき、局内職員が心身ともに健康で公務に能力を十分に発揮できるようにするとともに、職場での安全と健康の確保、快適な職場環境の形成を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 47 年の労働安全衛生法の制定に伴い当事業が開始となった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

〇A化の進展, 社会経済情勢の複雑化・高度化を背景として, 業務内容の充実(メンタルヘルスケアの取組, 受動喫煙防止対策の充実等)について要望が高まっている。

また, 過去の議会において時間外勤務の削減について質問を受けたことがある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象(誰が, 何が対象か)

上下水道局職員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 上下水道局職員数	人	222	215	204	204	199
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

安全衛生委員会の開催
 安全衛生管理計画の策定
 作業管理，作業環境管理，健康管理に関する業務
 各種健康診断の実施及び健診結果の管理・分析・活用
 安全衛生教育の実施
 衛生管理者としての業務

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 各種健康診断実施回数	回	5	5	5	5	4
B 健康相談室実施回数	回	12	12	12	12	12
C 安全衛生に係る運動・講習会等への参加・呼びかけ	回	11	11	11	11	11

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

上下水道局職員が心身ともに健康で公務に能力を十分に発揮できるようにする
 上下水道局職員の安全と健康を確保する
 快適な職場環境を形成する

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 定期健康診断受診率 (受診者÷該当者×100)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	100	98	100	100	100
B 定期健康診断における有所見(B・C判定)率 (有所見者÷受診者×100)	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	85.2	84.3	84.3	83	83
C 職員 1人当たりの病気休暇及び休職日数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	日	6.2	6.1	1	4.7	1

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他(企業会計)	千円	1,411	1,470	1,718	1,481
	A 小計 ①～⑤	千円	1,411	1,470	1,718	1,481
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	400	400	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,600	1,600	1,600	1,600
計	トータルコスト A+B	千円	3,011	3,070	3,318	3,081
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

② 市の関与の妥当性

③ 対象の妥当性

④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

安全衛生委員会の定期的な開催，職場巡視の実施，各種健康診断の受診率の向上及び事後指導の徹底並びに未受信者への指導強化，健康管理意識及び安全衛生意識の向上に向けた取り組みの強化により，成果の向上余地がある。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

(4) 効率性評価

事業費の主なものは各種健康診断に要する費用であり，法定健診であることから削減できず，人件費についても事務の大部分を担当職員1名で行っている状況であることに加え，今後更なる安全衛生管理の充実が求められていることから削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

- 1 安全衛生教育計画に基づく安全衛生教育の充実強化
- 2 保健師や産業医との連携強化による検診データの適正管理, 分析, 活用の充実
- 3 衛生管理スタッフの充実強化

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各課等における安全衛生管理に対する取組姿勢が十分とはいえないことから, 各課等の長を筆頭に意識改革に取り組む必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

局職員安全衛生管理規程に基づき, 職員安全衛生委員会による職場巡視を行い職場環境の改善を進めるほか, 健康相談や職員の健康診断等の事業を実施し職員の健康管理に努めている。

また, 精神性疾患による病休者が増加傾向にあることから, メンタルヘルスケア充実のための事業を実施している。

安全衛生事務は, 職員が心身ともに健康で, 十分に能力を発揮できるよう職場環境を整備するために必要な事業であり, 引き続き健康診断受診率の向上や安全衛生教育の充実を図るほか, 時間外勤務の縮減に向けた取り組みを強化する必要がある。